



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社 ツクイ

上場取引所 東

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長 (氏名) 村松 淳子

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	43,193	6.9	3,752	0.5	3,644	4.7	1,982	3.5
25年3月期第3四半期	40,421	10.3	3,735	33.4	3,479	3.9	1,916	7.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	54.72	—
25年3月期第3四半期	58.23	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	43,198		15,857	36.7	15,857	36.7	437.69	
25年3月期	41,718		14,191	34.0	14,191	34.0	391.72	

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 15,857百万円 25年3月期 14,191百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期の「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、平成25年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は3円75銭、期末の1株当たり配当金は3円75銭、年間合計で7円50銭となります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	59,050	9.6	4,550	1.0	4,320	2.4	2,330	0.8	64.31	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	36,230,400 株	25年3月期	36,230,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,198 株	25年3月期	1,198 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	36,229,202 株	25年3月期3Q	32,904,015 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年2月4日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益とも増益となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	40,421	43,193	+2,771	+6.9%
営業利益 (同率)	3,735 (9.2%)	3,752 (8.7%)	+17	+0.5%
経常利益 (同率)	3,479 (8.6%)	3,644 (8.4%)	+164	+4.7%
四半期純利益 (同率)	1,916 (4.7%)	1,982 (4.6%)	+66	+3.5%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	31,509	33,536	+2,026	+6.4%
経常利益 (同率)	3,033 (9.6%)	3,073 (9.2%)	+40	+1.3%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて専門職を積極的に採用し個別機能訓練の充実を図るとともに、多彩なレクリエーションを提供する等、サービス品質とお客様満足度の向上に取り組みました。また、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

事業所展開につきましては、デイサービスセンター18カ所の開設を行った結果、当第3四半期会計期間末の事業所数は487カ所（前年同期末462カ所）、デイサービス提供可能事業所数は390カ所（同365カ所）となりました。

その結果、売上高につきましては、デイサービス等の売上が増加したことにより33,536百万円（前年同期比6.4%増）と増収になりました。経常利益につきましては3,073百万円（同1.3%増）と増益になりました。

(有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	5,781	6,173	+391	+6.8%
経常利益 (同率)	275 (4.8%)	464 (7.5%)	+189	+68.7%

有料老人ホーム事業は、心身機能維持向上のための機能訓練や食事メニューをお客様が選んで召し上がっていただくセレクト食、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質およびお客様満足度の向上に取り組むとともに、既存施設の入居促進に努めました。

その結果、売上高につきましては、入居者数が増加し6,173百万円（対前年同期比6.8%増）と増収になりました。経常利益につきましては、増収に伴う増益により464百万円（同68.7%増）となりました。

当第3四半期会計期間末現在、24カ所（総定員数1,747名）の介護付有料老人ホームを運営しており、前年同期末比で増減はありません。

(人材開発事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,130	3,484	+353	+11.3%
経常利益 (同率)	171 (5.5%)	123 (3.6%)	△47	△27.8%

人材開発事業は、一般労働者派遣事業を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、売上高につきましては、派遣需要の増加により一般労働者派遣事業が好調に推移し3,484百万円（前年同期比11.3%増）と増収になりました。経常利益につきましては、積極的な事業拡大を進めるため、各支店従業員を増員したことにより、先行して経費および人件費等が増加したことで123百万円（同27.8%減）と減益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、36カ所の支店を運営しており、前年同期間末比で増減はありません。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	—	—	—%
経常損失(△) (同率)	— (—%)	△17 (—%)	△17	—%

当社は、平成27年3月期のサービス付き高齢者向け住宅の開設に向けて、平成25年10月1日付でプロジェクトを立ち上げ、事業計画の策定を進めるとともに、物件の開発に取り組んでまいりました。

なお、当第3四半期累計期間より、当事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,480百万円増加し43,198百万円となりました。主な増減要因は出店によるリース資産の増加958百万円、現金及び預金の増加265百万円、売掛金の増加262百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ185百万円減少し27,341百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加956百万円、未払金の増加395百万円等に対し、長期借入金の減少527百万円、賞与引当金の減少308百万円、未払法人税等の減少282百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少251百万円、社債の減少200百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ1,665百万円増加し15,857百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加1,982百万円に対し、配当金の支払による減少317百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ385百万円増加し7,308百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,526百万円の増加(前年同期比882百万円収入増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上3,643百万円、減価償却費の計上979百万円等に対し、法人税等の支払額2,081百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の減少(前年同期比565百万円支出減)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入277百万円、預金の担保解除による収入119百万円等に対し、貸付け(建設協力金)による支出340百万円、有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,997百万円の減少(前年同期比3,901百万円支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出779百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出701百万円、配当金の支払額316百万円等の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,883,634	8,149,533
売掛金	4,556,572	4,818,743
貯蔵品	26,958	37,652
前払費用	626,173	622,464
繰延税金資産	400,911	414,171
短期貸付金	190,340	194,282
未収入金	1,353,449	1,284,589
その他	120,460	171,523
貸倒引当金	△40,000	△20,500
流動資産合計	15,118,499	15,672,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,714,380	1,651,486
構築物（純額）	20,116	18,822
車両運搬具（純額）	58	21
工具、器具及び備品（純額）	98,215	99,729
土地	729,196	859,718
リース資産（純額）	17,891,205	18,849,941
建設仮勘定	374,322	350,762
有形固定資産合計	20,827,495	21,830,482
無形固定資産		
借地権	19,765	18,897
ソフトウェア	284,256	245,214
その他	81,301	13,241
無形固定資産合計	385,323	277,353
投資その他の資産		
投資有価証券	253	351
長期貸付金	2,060,935	2,019,058
破産更生債権等	977	977
長期前払費用	975,294	968,922
長期前払消費税等	486,048	410,333
繰延税金資産	173,035	339,245
敷金及び保証金	1,635,028	1,622,582
その他	63,521	57,988
貸倒引当金	△7,642	△977
投資その他の資産合計	5,387,452	5,418,483
固定資産合計	26,600,271	27,526,319
資産合計	41,718,771	43,198,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,107	7,337
1年内返済予定の長期借入金	1,115,549	863,720
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	737,436	817,651
未払金	3,267,243	3,662,652
未払費用	168,716	183,313
未払法人税等	1,013,699	731,590
前受金	195,798	171,572
預り金	628,453	739,495
賞与引当金	562,743	254,613
流動負債合計	7,894,747	7,631,947
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	1,895,510	1,367,720
長期前受金	577,184	472,258
長期預り保証金	285,203	250,207
リース債務	15,935,945	16,811,753
退職給付引当金	459,509	525,614
資産除去債務	79,124	82,058
固定負債合計	19,632,477	19,709,612
負債合計	27,527,225	27,341,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	7,488,231	9,153,843
自己株式	△275	△275
株主資本合計	14,191,563	15,857,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	45
評価・換算差額等合計	△17	45
純資産合計	14,191,546	15,857,221
負債純資産合計	41,718,771	43,198,781

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,421,940	43,193,634
売上原価	33,924,257	36,145,403
売上総利益	6,497,683	7,048,231
販売費及び一般管理費	2,762,032	3,295,504
営業利益	3,735,650	3,752,726
営業外収益		
受取利息	33,725	31,236
助成金収入	49,590	88,067
リース契約変更益	8,345	34,527
貸倒引当金戻入額	—	2,377
その他	27,701	21,465
営業外収益合計	119,363	177,673
営業外費用		
支払利息	299,168	272,703
株式交付費	18,521	—
社債利息	6,177	4,251
貸倒引当金繰入額	6,622	—
その他	44,589	9,357
営業外費用合計	375,079	286,313
経常利益	3,479,934	3,644,087
特別損失		
固定資産除却損	604	712
特別損失合計	604	712
税引前四半期純利益	3,479,330	3,643,374
法人税、住民税及び事業税	1,563,243	1,634,573
法人税等調整額	—	△179,505
過年度法人税等	—	205,689
法人税等合計	1,563,243	1,660,757
四半期純利益	1,916,087	1,982,617

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,479,330	3,643,374
減価償却費	878,018	979,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,192	△26,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296,518	△308,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,966	66,104
受取利息及び受取配当金	△33,729	△31,240
支払利息	299,168	272,703
社債利息	6,177	4,251
有形固定資産除却損	604	712
リース契約変更益	△8,345	△34,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△386,351	△262,171
未収入金の増減額 (△は増加)	64,061	68,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△758	△10,694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,901	△47,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,766	2,230
未払金の増減額 (△は減少)	269,657	411,565
長期前受金の増減額 (△は減少)	△165,608	△104,925
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△71,606	△37,996
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	173,166	261,765
その他	36,385	5,041
小計	4,238,675	4,853,030
利息及び配当金の受取額	33,733	31,241
利息の支払額	△307,382	△275,840
法人税等の支払額	△2,320,518	△2,081,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,507	2,526,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	222,757	119,555
有形固定資産の取得による支出	△946,746	△140,829
無形固定資産の取得による支出	△156,995	△64,614
敷金及び保証金の差入による支出	△15,490	△13,576
敷金及び保証金の回収による収入	15,561	24,784
貸付けによる支出	△247,500	△340,500
貸付金の回収による収入	425,046	277,070
その他	△5,223	△5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,590	△143,317

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,914,993	△779,619
社債の償還による支出	△250,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△604,880	△701,663
株式の発行による収入	3,946,780	—
配当金の支払額	△248,557	△316,679
その他	△25,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,349	△1,997,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,839,267	385,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,690	6,922,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,239,957	7,308,288

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,509,820	5,781,374	3,130,746	40,421,940
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	31,509,820	5,781,374	3,130,746	40,421,940
セグメント利益	3,033,650	275,043	171,240	3,479,934

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	33,536,348	6,173,277	3,484,008	—	43,193,634
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	33,536,348	6,173,277	3,484,008	—	43,193,634
セグメント利益または 損失(△)	3,073,730	464,046	123,714	△17,403	3,644,087

(注) セグメント利益または損失の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期累計期間より、新規事業として開始した「サービス付き高齢者向け住宅事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売情報

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
在宅介護事業			
通所介護（デイサービス）	22,187,611	108.5	51.4
訪問介護	5,866,732	103.2	13.6
訪問入浴介護	2,244,421	99.3	5.2
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1,950,344	100.5	4.5
居宅介護支援（ケアプラン作成）	1,106,158	110.2	2.5
その他	181,079	105.6	0.4
小計	33,536,348	106.4	77.6
有料老人ホーム事業	6,173,277	106.8	14.3
人材開発事業	3,484,008	111.3	8.1
サービス付き高齢者向け住宅事業	—	—	—
合計	43,193,634	106.9	100.0

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上、緊急通報システム売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

4. 当第3四半期累計期間より、平成27年3月期開設にむけて準備を開始した「サービス付き高齢者向け住宅事業」を追加しております。